

# サービス産業動向調査 ニュース No.19 平成26年2月発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町19番1号

## 初めてのサービス産業動向調査「拡大調査」結果の公表にあたって

統計局統計調査部経済統計課長 栗田 奈央子

向春の候、サービス業を営む企業、事業所の皆さまにおかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。また、ご多用なところサービス産業動向調査にご回答いただいた皆さまに対し、厚くお礼申し上げます。

サービス産業動向調査は、我が国の国内総生産（GDP）の約7割を占めるサービス産業の全体像を明らかにするため、サービス産業の売上高と従事者数の毎月の動向をお聞きする形で平成20年に創設された年若い調査です。

昨年は、調査にご回答いただいた皆さまや統計を利用される皆さまからのご意見やご要請等を踏まえ、本調査をより一層充実させる取組みの一環として、拡大調査（年次調査）を6月に初めて実施し、その結果を今年1月に公表しました。

拡大調査では、調査の対象となる事業所を増やして、全国約76,500の企業、事業所の皆さまに、売上高や従事者数などをお聞きし、特に企業の皆さまには都道府県別の売上高も併せてご記入いただいております。

このことにより、詳細な産業分類による事業活動の実態が明らかとなるほか、毎年利用できる統計としては全国値のみが中心だったサービス産業について、新たに都道府県別の実態を知ることが可能になりました。以下に、調査の結果を何点かご紹介いたします。

平成24年のサービス産業の年間売上高を産業大分類別に見ると、「運輸業、郵便業」が最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」などとなっています。これを更に詳細な産業分類で見ると、「パチンコホール」が最も高く、次いで「道路貨物運送業」、「病院」、「運輸に付随するサー

ビス業（高速道路、空港等）」などが続きます。

サービス産業は事業の種類が多岐に渡るため、大くくりの産業分類のみならず、なるべく詳細な産業分類で丹念に事業活動を見ることが大事であることがお分かりいただけると思います。

また、従事者1人当たりの年間売上高（いわゆる生産性を見る指標）を詳細な産業分類別に見ると、「競輪・競馬等の競走場、競技団」が最も高く、次いで「水運業」、「パチンコホール」、「建物売買業、土地売買業」などが続きます。

更に、都道府県ごとに年間売上高が最も高い産業大分類を見ると、北海道など15道府県で「生活関連サービス業、娯楽業」、福岡県など15県で「医療、福祉」、神奈川県など14県で「運輸業、郵便業」となっています。また、年間売上高トップ2の東京都と大阪府では「不動産業、物品賃貸業」が、沖縄県では「宿泊業、飲食サービス業」が最も高くなっており、それぞれの地域におけるサービス産業の特徴を知ることができます。

統計局ホームページ（<http://www.stat.go.jp>）で詳細な調査結果がご覧いただけますので、皆さまの事業活動の参考にしていただければ幸いです。

拡大調査は、2回目となる次回以降は、詳細な事業活動や地域の実態の経年変化も捉えることができるようになりますので、国や地方の経済政策や皆さまの事業活動にも更に有効に利活用されることが期待されます。

企業、事業所の皆さまにおかれましては、ご多用のところ恐縮ですが、引き続き、本調査へのご理解とご回答を何卒よろしくお願い申し上げます。

サービス産業動向調査に関する最新の結果などをお届けしています。

## 平成25年拡大調査結果（速報）

総務省統計局では、サービス産業動向調査の「拡大調査」（年1回、調査の対象となる事業所を増やした調査）を、平成25年6月に初めて実施しましたので、その結果についてお知らせいたします。

## 1. サービス産業の全国状況（注1）

## ▶ 平成24年の年間売上高は、291.3兆円

- ・事業活動の産業について大分類にみると、「運輸業、郵便業」が61.6兆円と最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が50.4兆円、「不動産業、物品賃貸業」が45.2兆円などとなっています。
- ・産業詳細分類別では、「パチンコホール」が27.0兆円、「道路貨物運送業」が23.0兆円、「病院」が21.9兆円などとなっています。

## ▶ 1事業従事者当たり年間売上高は、1104万円

- ・事業活動の産業について大分類にみると、「不動産業、物品賃貸業」が2830万円と最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が1834万円、「運輸業、郵便業」が1702万円などとなっています。
- ・産業詳細分類別では、「競輪・競馬等の競走場、競技団」が1億2149万円、「水運業」が1億995万円、「パチンコホール」が8787万円などとなっています。

表1 年間売上高及び事業従事者数－産業大分類別

産業（大分類）	年間売上高 （百万円） （注1）	1事業従事者 当たり年間売上高 （千円）（注1）	事業従事者数 （人）（注1）
サービス産業計	291,342,003	11,036	26,383,900
運輸業、郵便業	61,581,670	17,021	3,616,900
不動産業、物品賃貸業	45,185,643	28,298	1,595,300
学術研究、専門・技術サービス業	25,902,762	15,845	1,634,700
宿泊業、飲食サービス業	26,616,454	4,773	5,576,200
生活関連サービス業、娯楽業（注2）	50,384,778	18,344	2,741,900
教育、学習支援業	3,409,354	3,593	948,800
医療、福祉	44,758,240	6,765	6,614,900
サービス業（他に分類されないもの）（注3）	33,503,102	9,164	3,655,300

注1 事業活動別の集計であり、ここで用いる「産業」は事業活動ごとに分類しています。年間売上高は平成24年1年間、事業従事者数は25年6月末現在の数値です。

注2 「生活関連サービス業、娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

注3 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

## 2. サービス産業の地域別の状況（注1）

## ▶ 地域別年間売上高は、東京都が71.8兆円と最多

- ・都道府県ごとの年間売上高をみると、東京都が71.8兆円と最多となっており、次いで大阪府が25.4兆円、神奈川県が18.0兆円などとなっています。

## ▶ 15道府県で「生活関連サービス業、娯楽業」の年間売上高が最多

- ・都道府県ごとに年間売上高が多いサービス産業をみると、北海道、茨城県、京都府など15道府県で「生活関連サービス業、娯楽業」、福岡県、長野県、熊本県など15県で「医療、福祉」、神奈川県、愛知県、埼玉県など14県で「運輸業、郵便業」が最多となっています。

平成25年11月分結果（速報）

1. サービス産業の売上高等（注1）

▶ 月間売上高は、28.6兆円。前年同月比0.9%の増加。

（10月の前年同月比（-0.1%）に比べ、1.0ポイント上昇。）

- ・増加：「学術研究，専門・技術サービス業」、「情報通信業」など7産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」

▶ 前年同月と比べた需要の状況は、0.8（需要状況DI）。

（10月の需要状況DI（-2.6）に比べ、3.4ポイント上昇。）

- ・「増加した」19.8%、「減少した」19.0%、「特段の変化はない」57.0%

需要状況DI = 「増加した」 - 「減少した」

2. サービス産業の事業従事者数（注4）

▶ 事業従事者数は、2827万人。前年同月比0.1%の増加。

- ・増加：「情報通信業」、「不動産業，物品賃貸業」など5産業
- ・減少：「教育，学習支援業」、「宿泊業，飲食サービス業」など4産業

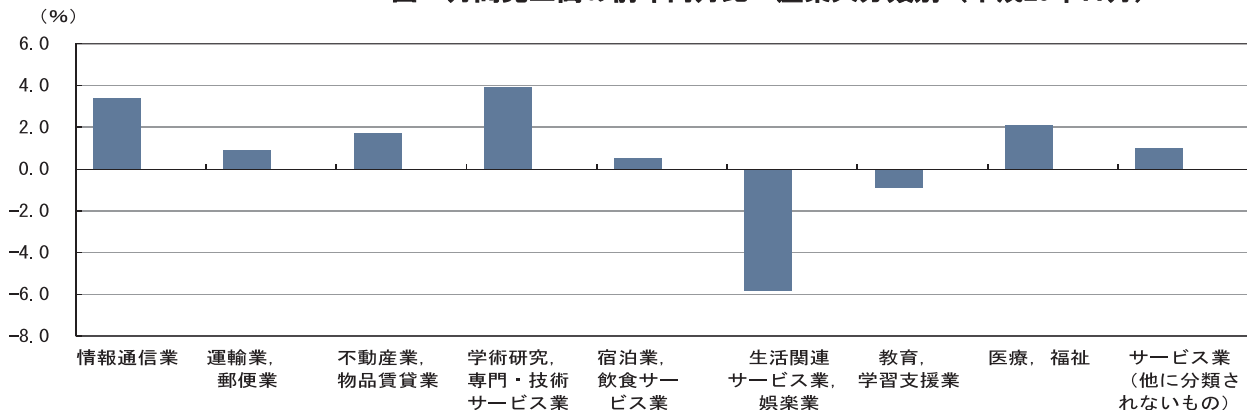
表2 月間売上高、需要状況DI及び事業従事者数－産業大分類別（平成25年11月）

産業（大分類）	月間売上高（注1）		需要状況DI（注1）		事業従事者数（注4）	
	実数（百万円）	前年同月比（%）	11月	10月（前月）	実数（千人）	前年同月比（%）
サービス産業計	28,576,021	0.9	0.8	-2.6	28,270	0.1
情報通信業	4,568,311	3.4	2.6	0.7	1,920	2.5
運輸業，郵便業	5,110,854	0.9	7.2	1.7	3,668	-0.7
不動産業，物品賃貸業	3,776,713	1.7	-1.3	-1.9	1,665	2.4
学術研究，専門・技術サービス業	2,122,097	3.9	0.5	-2.1	1,716	1.8
宿泊業，飲食サービス業	2,264,527	0.5	3.9	-10.6	5,454	-1.1
生活関連サービス業，娯楽業（注2）	3,782,503	-5.8	-3.2	-14.3	2,702	-1.0
教育，学習支援業	292,785	-0.9	0.4	-3.5	900	-1.5
医療，福祉	3,694,299	2.1	-2.7	3.1	6,621	0.6
サービス業（他に分類されないもの）（注3）	2,963,931	1.0	1.8	2.5	3,625	0.3

注1～3 表1の注に同じ。

注4 事業所・企業等を単位とした集計であり、ここで用いる「産業」は主要な事業活動により分類しています。

図 月間売上高の前年同月比－産業大分類別（平成25年11月）



## オンラインによる提出のお願い

総務省統計局では調査票のオンライン提出を推進しています。オンライン提出を利用されますと入力時のチェック機能が実行されるなど、入力内容の確認が容易になりますので、**是非オンラインによる回答をご利用ください。**

詳細については、「オンライン使用ガイド」をご参照ください。以下の URL からご覧いただけます。

サービス産業動向調査の調査票

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

## 結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（平成26年2月から4月の公表予定）

公表予定日	速報	確報
平成26年2月27日（木）	平成25年12月分 平成25年10～12月期	平成25年9月分 平成25年7～9月期
平成26年3月28日（金）	平成26年1月分	平成25年10月分
平成26年4月30日（水）	平成26年2月分	平成25年11月分

- 拡大調査（確報）の結果については、平成26年秋ごろに公表する予定です。
- 月次調査、拡大調査の公表結果については、以下の URL からご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/>

## サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。